

館山

会議所だより

会議所は企業の要、地域の灯

2010 4

会員数1,003名

●昭和51年7月10日 第3種郵便物認可 ●平成22年4月10日発行(毎月1回10日発行) 第508号 ●発行所/館山商工会議所 ●編集発行責任者/専務理事 山本佳幸 ●〒294-0047 千葉県館山市八幡 821 ●TEL.0470-22-8330 FAX.0470-23-4011 ●印刷所/株式会社 集賢舎 ●定価 1部 20円(購読料は会費に含まれています)



館山市民まつり

第93回通常議員総会開催 平成22年度当所予算は1億2,692万円

国民の観光旅行の動向と 課題に関する分析(概要)

～若年層の良い思い出が将来需要を喚起～

LOBO2月結果 全産業でマイナス幅縮小も 中小に景気回復の実感遠く

商工会議所会員限定 中小企業PL保険 募集開始

経済底流を読み解く 世界経済の中心が『西から東』へ移動している ～わが国にも大きなチャンスが…～

無担保、無保証人、低利子で融資

～マル経融資制度～ 利子補給(1%)制度が創設されました!

マル経融資制度は、小規模事業者の皆様の経営改善に必要な事業資金を館山商工会議所の推薦により「㈱日本政策金融公庫」から借りられる国の制度です。

担保、保証人	不要
保証協会の保証	不要
貸付限度額	1,500万円含む
返済期間	10年以内(*運転資金は7年以内)
利率	年1.85%(平成22年4月1日現在)
融資対象	小規模事業者:従業員20人以下 (商業、サービス業は5人以下)

※ご利用の際には各種要件がございますのでお問い合わせください。☎22-8330

第93回通常議員総会開催

平成22年度当所予算は1億2,692万円

当所第93回通常議員総会が3月30日(火)商工会館で開かれ、平成22年度の事業計画や収支予算などの議案が慎重審議され、承認されました。

新年度の事業計画では、米国証券会社大手のリーマンブラザーズの経営破綻から1年半が経過し、政府による景気対策や新興国の成長が寄与し、我が国経済は着実に持ち直してきているが、高水準の失業率など厳しい状況が続いている。

このような状況下、当所では国・県等の緊急経済対策や緊急雇用対策について会員事業所への周知、専門家による指導等の充実を図る。特に館山市の利子補給制度が実現した「小規模事業者経営改善資金融資（マル経）制度」については、会員事業所の資金調達需要に応えたいと考える。

また、「街なか情報発信等業務」は館山市との受託契約後、直ちに実施し、商店街の活性化に寄与したい。さらに、館山港多目的観光棧橋の利用促進、海辺の交流拠点施設の整備促進に協力。「城山みやげ処」事業に関しては、船での来訪者や城山公園利用者から親しまれ、周辺観光施設と連携した地域活性化に資するよう事業推進を図りたい。

地域開発の促進については、今年度も、関係機関と連携を図りながら（仮称）船形バイパス等の事業促進を図りたい。

なお、重点事業としては、①「中心市街地活性化」のため、館山市の「都市計画マスタープラン」に基づき商工業者の意見を聴取、街づくりの行く途を検討したい。②館山駅周辺の活性化について、行政に働きかけ、会議所を含み、商業者、地域住民、その他で意見交換の場をつくる。③進出企業と地域社会の共生を目指すための「（仮称）館山市産業振興条例」制定に協力。④館山湾「渚の駅」建設について情報収集し、構想について行政に意見具申する。⑤商工会議所活動の源泉は、すべて会員事業所の絶大な協力から生まれる。会議所活動推進のためにも会員増強を積極的に図り財政基盤を強化し、本年度事業に取り組んでいきたい。実施事業計画は以下のとおり。

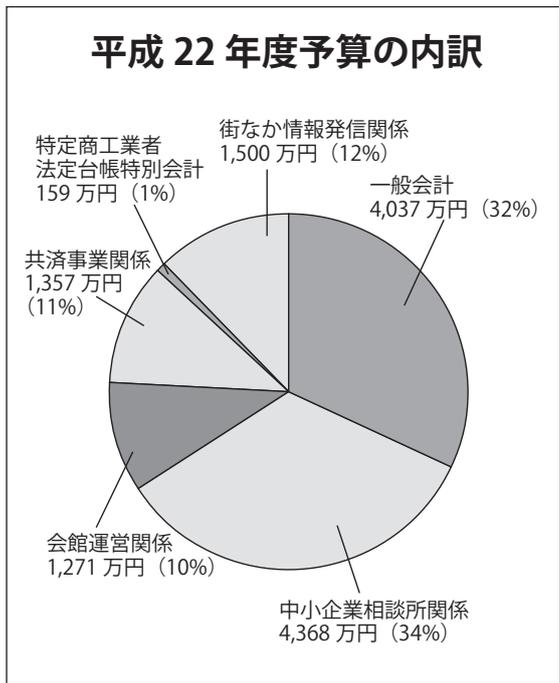
1. 地域開発の促進

- 地域高規格道路館山・鴨川道路具体化促進、道路構造の検討
- （仮称）船形バイパスの具
体化促進
- 中心市街地活性化の促進、
館山駅周辺ならびに幹線市
道10001号線（市役所裏
側道路）他幹線道路の改良、
整備の促進
- 特定地域振興重要港湾館山
港の整備促進
- 館山湾海岸環境整備事業
（ビーチ利用促進モデル事
業）の促進
- 史跡、景観地の整備促進、
景観条例制定の提案検討
- 観光立市たてやま実現によ
る経済活性化の促進

2. 総括的事业

- 東京湾口道路早期建設・房
総南部国営公園誘致促進
- その他、地域開発事業の促
進
- 行く途を検討
- 市と協力、進出企業と地
域社会の共生を目指して、
（仮称）館山市産業振興条
例」制定に努める
- リゾート商工研究会

- 商工会議所財政基盤を一層
強固にする為、会員増強（新
会員獲得）ならびに会員口
数増加の実施
- 特定退職金制度、なのはな
共済制度他、各種共済制度
の普及を一層強力に推進
- 「商工会館」の活用を高め
るよう運営・管理の実施
- 定時議員総会を年2回開催
（平成22年5月・平成23年
3月）、臨時議員総会（平
成22年11月）を開催
- 必要に応じ、随時に常議員
会を開催（年5回以上）
- 議員・役員等による議員懇
談会を開催（新年懇親会を
含め、年2回以上）
- 会頭の諮問機関である各委
員会を開催し、商工会議所
運営の助力を図る
- 各部会活動を一層強化活発
にし、会員業者の繁栄はも
とより、部会意見を商工会
議所活動に反映するよう努
力
- 館山市商業まちづくり委員
会
- 中心市街地の商工業者よ
り意見を聴取し、商店街の
活性化
- 青年部育成と事業推進
- 女性会育成と事業推進
- 地域・中小企業における地
球温暖化対策の推進に協力
- 行政庁（関東経済産業局、
中小企業庁、千葉県、館山
市等）との連携ならびに事
業活動強化
- 日本商工会議所、関東商工
会議所連合会、千葉県商工
会議所連合会等との連携と
協力強化
- 商工会議所活動を通じて、
安心・安全なまちづくり、
地域住民の福祉増進に寄与
- 中小企業相談所機能の強化
を図り、他産業との交流会、
異業種グループの指導育成
会、文化講演会を開催
- 館山市商店会連合会事業に
協力



- (4)館山市商業協同組合事業に協力・エコポイント交換商品による共通商品券利用拡大に協力
- (5)個人情報保護法・PL法(製造物責任法)・容器包装リサイクル法に対する周知活動の実施
- (6)街なか情報発信等業務の受託。その他、商工業振興に関する事業

4. 商工会議所会員の親睦に関する事業

本事業はその都度「親睦委員会」に諮り、必要に応じて実施(会員ゴルフ大会等)

5. 福祉・労務対策

- (1)市内事業所優良商工従業員表彰(市と共催)を実施
- (2)労働保険事務組合業務の取り扱い
- (3)雇用促進事業の一環である財形貯蓄制度の周知活動及び事務代行の実施
- (4)その他、福祉・労務対策に関する事業

6. 金融・税務対策

- (1)国・県・市の制度融資の周知徹底を図り、市内金融機関との連携強化をはかり金融斡旋指導を実施
- (2)館山税務懇話会の活動に協力

7. 観光事業振興対策

- (1)平成22年度「第47回館山観光まつり・館山湾花火大会」を主体的に運営
- (2)「第29回南総里見まつり」「第31回館山若潮マラソン大会」等の行事に協力
- (3)城山みやげ処(里見茶屋)による地場産品・地域情報発信の推進
- (4)観光物産の紹介斡旋に商工会館他の物産展示、ホームページでのPRを強化
- (5)特産品の開発、販路開拓に向けた運営体制づくりの推進
- (6)「郷土みやげ祭り」の実施
- (7)その他、観光振興については行政、市観光協会、関係諸団体等と協力しその推進を一層強化

8. 調査研究および広報活動

- (1)日本商工会議所LOBO(早期景気観測)調査に協力(毎月1回調査)
- (2)商工会議所会報「会議所だより」を毎月1回発行(年12回)
- (3)ホームページ維持管理と、その他調査研究および広報活動に関する事業

9. 商工技術とその指導育成

- (1)日本商工会議所主催検定試験の施行
- (2)東京商工会議所主催検定試験の施行
- (3)その他、商工技術振興に関する事業

10. 特定商工業者制度に関する事業

- (1)特定商工業者負担金(1律1,000円)の賦課
- (2)特定商工業者法定台帳整備および管理、運営等に関する事業

11. 中小企業相談所に関する事業

- (1)経営改善普及事業
- (イ)小規模企業振興委員制

- (ロ)小規模事業者経営改善資金審査会の開催(毎月1回)
- (ハ)金融、税務・経理、経営の合理化に関する相談・指導および斡旋
- (ニ)労務および社会保険に関する相談および指導
- (ホ)小規模企業共済(事業主の退職金制度)、経営セーフティ共済加入促進
- (2)経営基盤強化支援事業
- (イ)金融機関との連携による各種融資の周知および斡旋
- (ロ)小規模事業者のための講習会、研修会、座談会等の開催
- (ハ)税務・記帳等の相談および指導を税理士会と協力して実施
- (ニ)小規模事業者のための各種専門家による相談および指導(法律・税務・経営・商工・金融)
- (3)創業・経営革新支援事業
- (イ)新連携支援に対応すべく異業種交流の推進
- (ロ)経営革新計画承認を目指す事業者への支援
- (ハ)創業者・経営革新企業向け融資制度の周知および指導
- (ニ)創業・経営革新・新連携事業に対する税制の周知および指導

国民の観光旅行の動向と課題に関する分析 (概要)

若年層の良い思い出が将来需要を喚起

観光庁はこのたび、観光旅行の動向と課題に関する分析結果を取りまとめた。これは、昨年発表した観光白書(6月2日閣議決定)をもとに行なったもの。若年層・家族層・団塊世代などを対象に、白書発表後に収集したデータや観光関係者との意見交換の結果を踏まえ、観光旅行の動向に影響を与える要因などを検証した。

国民の旅行が長期的に減少する可能性有り

昭和後期から平成初期までは、20代男性が国内宿泊旅行の需要をけん引していたが、ここ最近では低迷。国民全体としては、緩やかな微減傾向にある。

最も旅行への意識が活発な

未婚社会人は、休日・休暇の自由度が相対的に高く、現在も旅行回数が多い。しかし、所得や貯蓄などの減少によつて、以前より旅行回数は減っている。また、大学生の旅行回数も減少。年ゼロ回の割合が社会人より多いことに加え、3回以上のヘビーユー

ザー層の割合も低い。

今後、若年層(大学生、社会人未婚)が加齢し、中心世代になることに伴い、家族旅行などへの影響が懸念される。2035年に、彼ら(旅行低迷層)が人口の半分を占め、長期的に国民の旅行行動が低下する可能性がある。

観光関係者のコメント

- ・観光産業の成長戦略で、若年層は重要ターゲット
- ・若者の旅行離れは、誰とどんな時間を過ごしたいかといったライフスタイル分析が必要
- ・昔の若者が持っていた旅に対するあこがれが失われている

子供時代の良い旅行経験は将来につながる

旅行回数は、子供時代の良い旅行経験の有無に関係する。大学生、社会人(子有無)のどの層でも、ゼロ回の人は子供時代に良い旅行経験を持つ割合が低く、回数が増せば好意的な評価も増加する。

観光関係者のコメント

- ・子供時代の重要性は認識。学校休暇の弾力化、休暇の平準化が必要
- ・冬休みが長い北海道では、

首都圏の休みが終わった後に首都圏への旅行需要が大量に生まれる。休暇分散の好例・子供の旅行回数は、親の世帯所得との関連が大きい

消費者の旅行定義はさまざま

世界観光機関(UNWTO)によると、観光とは日常圏(個人が自分の日常生活を行うところ)から地理的に移動する旅行のことで目的を問わない。ただし、宿泊を伴う場合は、地理的に日常圏であつても旅行、観光とされる。

同庁が昨年実施した意識調査によると、旅行の対象としてとらえる活動は、「温泉」が71%、「名所・旧跡」が63%を占める。一方、「スキー、ゴルフ」は28%、「釣りや写真、登山などの趣味」は15%にとどまる。

消費者にとつて旅行の定義はさまざま。「温泉」に出掛ける(＝日常圏から地理的に出る)ことであつても、それを旅行と考える割合が7割にとどまることは注目に値する。加えて、「スキー、ゴルフ」も旅行として認識している割合は低く、スポーツととらえている可能性が高い(図1参照)。

何をするかを重視

消費者は「どこに行くか」「出掛けるかどうか」ではなく、「何をするか」という行

動・内容を意識して実行している。動機が「趣味」「資格取得」という内容重視者は旅行回数が多く、平均(1.89回)を上回る。また、「リフレッシュ」を動機とする人も同様で、年2回以上旅行している。

こうした消費者の特性を踏まえ、観光地の作り方を考えることが大変重要になる。

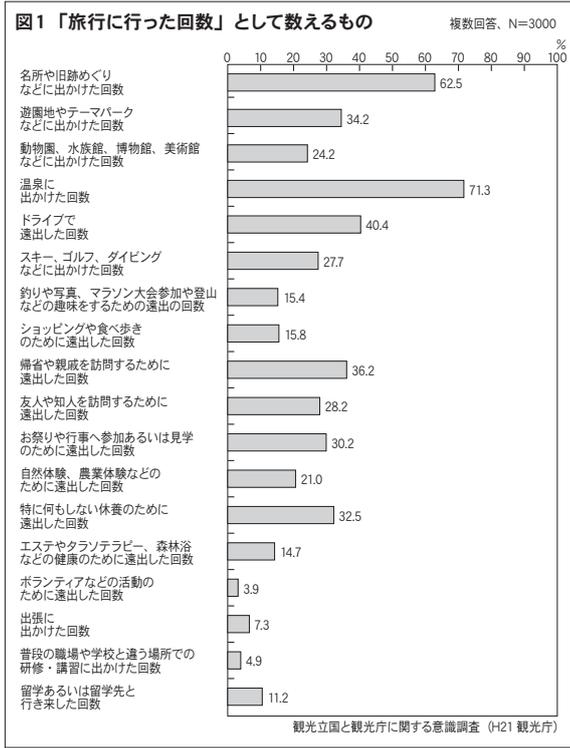
観光関係者のコメント

- ・特に若年層は、旅行したいのではなく行きたい場所があるから動く傾向が強い。金を払う価値があるかどうかは、昔よりもシビア
- ・スキー、スノーボードといったスノーレジャーは、完全にスポーツとしてとらえられており、一般の旅行商品とは売り方も異なる
- ・需要喚起の観点からも、行動重視が必要。従来の旅行カタログでは、消費者は動かない

国内と海外の旅行は別もの

国内旅行と海外旅行は、費用と期間が異なり、それぞれ約5倍の開きがある。動機も、海外は「資金ができる」との割合が高いが、国内旅行は「行きたいところが見つかる」とが優先される(図2参照)。

旅行者の8割は、国内と海外の旅行を別のものと考えており、同列に比較検討していない。旅行経験を積むことに

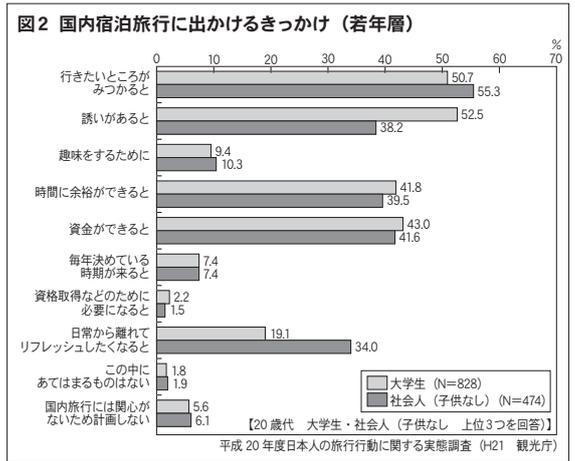


より、比較検討する割合が増加する。

旅行のきつかけづくりは、国内旅行と海外旅行で別の方法論でアプローチしなければならぬ。初心者、経験者といったタイプ別の時間消費行動を踏まえた検討が必要である。

◇観光関係者のコメント

- ・海外旅行への抵抗感、個人旅行より団体旅行の方が減少するため、海外と国内は同列で比較検討するケースが多いのではないかと。また、海外旅行の経験を積むほど同列で比較するのではないかと。
- ・国際空港までの距離の影響も大きい
- ・大半の旅行者は、休暇の長さに影響を受ける。大型連休では海外、3連休などでは国内



内はウェブへの移行が進んでいるが、海外はまだ窓口中心

◇若年層は旅行に『ゴリヤク』を期待

現代の若者は、「伸びない(伸びそうにない)経済成長率」「十分にもうえそうにない年金」「高まる失業率」「増える非正規雇用」といった多種多様な将来不安に取り巻かれている。そうしたことを背景に、結婚しない、消費しない、またはインターン・留学するといった行動を取っている。

彼らの旅行は、ドライブが大幅に減少し、「部活・サークル旅行」「能力向上・自己実現」「二人旅」が増加している。現在の大学生は、「現在の社会人」の学生時代と比較すると、「恋人とドライブ」

図3 国内宿泊観光旅行の費用など

1回当たり旅行費用	51,379円/人・回	
内訳構成費 (%)	交通費	32.1
	宿泊費	16.5
	その他	51.4
1回当たり旅行期間	1.61泊	

H19年度国土交通省資料

が半減。一方、「留学・語学研修」「知識・教養を高める」「何かを実際に体験」「何かをつくる、何かを得る」が増加している。将来への不安などを背景に、旅行に対しても付加価値(ゴリヤク)を求める傾向がうかがえる。

◇大学生は忙しい

大学生生活を見てみると、週休2日、4年生でようやく週休3日で、週25時間を大学で過ごしている。予習・復習の時間を入れると学習は約30時間になる。週2・3回サークル活動に参加し、週4日程度はアルバイトに割かれている。「学校」「バイト」以外の活動(買い物、飲み会、ドライブなど)は、あっても週1・2回程度で自由時間はあまりない。

さらに、就職活動も早まっており、開始時期は3年生の「12月以前」が27%と最も高かった。

◇観光関係者のコメント

- ・学生向け体験型旅行も、履歴書に書けるかどうかを選択のポイント
- ・旅行が精神面、肉体面に及ぼす効果もある。それもある意味『ゴリヤク』

◇女性と男性の旅行傾向は違う

基本的にどの世代でも男性よりも女性の方が旅行回数水準は高いが、共に減少傾向に

ある。旅行するきっかけを比較すると、「行きたいところが見つかる」「誘いがある」は共に高く50%前後。差が見られるのは、女性は「リフレッシュ」が特に多く、男性は「趣味」が多い。

◇観光関係者のコメント

- ・男女の違いは、過去の調査でも同様の結果が出ており、納得
- ・同行者の違いは、海外旅行になると女性の一人旅が男性とほぼ同じになるなど、傾向が変わってくる

◇家族旅行は子供との休みのマッチングが傷害

近年の家族旅行のネックの一つは、子供の多忙が挙げられる。子供が忙しいために家族旅行がなくなると実感する割合は、社会人・子有(現役の親世代)で20%、最近まで「子供」の位置付けだった大学生でも15%を占める。

しかし、今後の実施意向を見ると、子供との旅行回数を増やしたいという回答が家族層の86.8%を占め、子供との家族旅行に対する増加意向は非常に強い。また、国内宿泊観光旅行を回数別に見ると、1年間の実施回数にかかわらず、子供との旅行回数が増加意向は高い。

一方、日本の旅行費用が高いことは人数が多い家族層に

は負担になっている(図3参照)。家族旅行の回数を増やす条件として、宿泊、交通費などの費用面以外にも、「混雑時(盆暮れ、ゴールデンウィークなど)を避けて旅行ができる」「家族それぞれが楽しめる」といった課題が挙げられる。

◇1回の消費額の仏・米との差はわずか

日本、フランス、アメリカで、1回当りの消費額は、「日本」7.1万円、「仏」7.2万円、「米」8.1万円」であまり差が見られない。一方、「1泊当たり消費額」は、日本は仏の2倍以上、米の1.3倍。これは宿泊数にも影響し、1回当たりの宿泊数は、「日本」2.2泊、「仏」5.3泊、「米」3.3泊」となっている。

旅行消費額の内訳をみると、交通費が大きなウェイトを占める(32.1%)。費用面だけで考えた場合、旅行回数を増やすよりも、宿泊数を増やす(連泊する)方が、1泊当たりの費用を抑えることになり、負担軽減につながる。

◇観光関係者のコメント

- ・交通費も問題だが、宿泊費も高い。需要の集中で、さらに高くなっている
- ・連泊に対応する施設が少ない。食事の種類など、長期滞在向けメニューの整備が必要

**LOBO
2月結果**

**全産業でマイナス幅縮小も
中小に景気回復の実感遠く**

商工会議所LOBO（早期景気観測）調査の2月結果によると、全産業合計の業況DIは2カ月連続でマイナス幅が縮小。1月に比べ6.1ポイント改善し、マイナス56.2となった。

産業別では、建設、製造、卸売、小売、サービスのすべてでマイナス幅が縮小。特に製造業では、経済対策の効果のほか、新興国向けの輸出が寄与し、10.6ポイントと大きく改善した（マイナス47.4）。

項目別では、燃料価格の値上がりなどにより仕入単価の上



上昇感が強まったが、売上、採算、資金繰り、従業員でマイナス幅が縮小。さらに、すべての地域ブロックでマイナス幅が縮小するなど、数字的には、多くの面で改善が見られた。

しかし、これは全産業合計のDIが、平成21年2月に過去最悪の数字となるマイナス73.4を記録するなど、これまで極めて低い水準で推移してきたことによるものであり、状況は依然厳しい。

デフレの深刻化

これを裏付けるように、各地からは難しい経営を強いられている声が目立つ。特に多いのがデフレの深刻化だ。

「公共工事の減少で、大手ゼネコンが地方の民間建築工事を低価格で受注しており、その影響を受けている」（一般工事業）、「電器小売業の値下げ競争が進み、大型店との競争に小規模電器店はついていけない」（その他の小売業）など、業界間での競争の激化が低価格化を加速させている。一方、「客層の中心である高齢者が一層消費に慎重に

なってきた」（商店街）など、消費者の購買意欲も依然低いままだ。

燃料価格上昇が懸念材料に

川下の値下げ圧力から、食料品・日用品などで仕入単価が下落しているが、燃料価格などの上昇が懸念材料として挙がってきた。「燃料・原料価格の高騰が収益を圧迫し極めて厳しい」（陶磁器・関連連製品製造業）、「材料の木材価格の上昇により採算が悪化」（製材木製品製造業）といった声が寄せられている。

資金繰りについては、昨年末に中小企業などからの相談に対し、金融機関が貸し付け条件の変更などに応じる努力をするよう求める中小企業金融円滑化法が施行された。しかし、各地からは「法施行後、貸し出し条件の相談に行つたが断られた。交渉環境は厳しくなっている」（塗装工事業）

といった声も寄せられている。また、同法成立後の金融機関の貸し出し態度を聞いた付帯調査では、交渉環境の厳格化を挙げている声が1割を超え、特に建設業ではもっとも高い約17%が厳しさを訴えた。

「資金繰りが厳しく、4月以降持ちこたえられるかわからない」（旅館）など、困難

な経営環境を訴えるコメントもある。

**リコール問題など
続く先行き不安**

こうした状況を受け、「地方では景気回復の実感はない。消費低迷や仕入価格上昇など不安材料には事欠かない」（食堂・レストラン）、「景況は回復しつつあるものの、大手自動車メーカーのリコール問題がどのような影響を及ぼすか懸念している」（ブリキ缶等製造業）、など、先行きへの不安が続いている。

しかし一方で、「県や市の事業で、中小高校の改築工事が発注され関連業者の特需に期待」（建築工事業）、「住宅版エコポイント制度のスタートに当り、営業体制の強化を検討している」（各種商品御売業）など、明るい兆しも見える。さらに、「今後の売り上げ見通しは厳しいが、不況時こそ優秀な人材が確保できると考え、新卒採用を積極的に検討」（一般工事業）といった前向きな意見も寄せられている。

向こう3カ月（3～5月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（2月比べベース）が1月に比べ4.7ポイント改善。マイナス47.1となった。

本・教科書・文具・ファンシー



MIYAZAWA

TEL 0470-23-7771

●営業時間 9:00AM～8:00PM
(年中無休)

宝石・メガネ一筋、
地域の皆様と共に。



コバヤシ 宝石・メガネ

館山本店 22-8881	館山銀座店 23-5511	ロックシティ店 24-2010
-----------------	------------------	--------------------

商工会議所会員限定

中小企業PL保険 募集開始

商工会議所はじめ、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会で構成する「中小企業製造物責任制度対策協議会」は4月1日、「中小企業PL保険制度（生産物賠償責任保険）」の平成22年度加入募集を開始する。

同制度は、商工会議所会員である中小企業が、製造・販売した製品や行った仕事の結果が原因で、製品の引き渡し後または仕事の終了後に、国内で他人の生命や身体を害するような人身事故や、他人の財物を壊したりするような物損事故が発生した際に備えるものです。加入期間中に国内で損害賠償請求が提起され、法律上の損害賠償金や争訟費用などの損害を被つた場合、保険金を支払う。平成7年の制度発足以来、約1万2000件の支払い実績を持つ。

また、平成19年に施行された改正消費生活用製品安全法にも対応した「リコール費用担保特約」も付加できる。これは、中小企業者が製造・販売した製品の欠陥が原因で重大な製品事故（死亡、重傷、火災など）が発生した場合、

その被害の拡大防止を目的に行う当該製品の回収、検査、修理などの措置（リコール）による支出費用の90%に対し、支払い限度額の範囲内で保険金を支払うもの。平成22年度は、従来の3000万円プランに加え、1億円プランが新設される。さらに、製品の供給先の事業者がリコールを実施し、その費用を求償された場合も補償対象となる。

加入手続きの概要は、次の通りとなっている。

22年度引受保険会社（50音順）

あいおい損害保険、朝日火災海上保険、エース損害保険
※、共栄火災海上保険、現代海上火災保険、セコム損害保険、損害保険ジャパン、大同火災海上保険※、東京海上日動火災保険、日新火災海上保険、ニッセイ同和損害保険、日本興亜損害保険、ニューインディア保険、富士火災海上保険、三井住友海上火災保険
※印は「リコール費用担保特約」を扱わない保険会社

中小・小規模事業者の設備投資を支援します！

マル経融資の設備資金貸付について、
当初2年間の貸付利率が0.5%低減されます！

適用期間：平成22年2月15日より、平成22年9月30日まで

(注)・上記期間は日本公庫の融資実行日ベースです。
・適用期限(平成22年9月30日)は、主務大臣(財務大臣および厚生労働大臣)から延長の指示があった場合には、平成23年3月31日まで延長されます。

詳しくは 館山商工会議所 ☎0470-22-8330 までご相談ください！

◇加入対象者

商工会議所の会員で、中小企業基本法に定められている中小企業者

◇22年度募集期間

4月1日～5月31日

◇22年度加入期間

7月1日16時～23年7月1日16時

◇保険料

業種や前年度売上高、加入タイプなどにより異なる。保険料の見積りなどは、引受保険会社の代理店まで ※制度の詳細は、日商のホームページ (<http://www.jcci.or.jp/member/pl/>) を参照

物流コストを見直しませんか!?

房総の物流プランナー&パートナー

- ・路線、地域内宅配
- ・引越、貸切、積合わせ
- ・コース配送、他

AWA Express
安房運輸株式会社
電話:本社 0470-22-0165
館山 0470-27-6151

ひと足先に
ふるさとのたより。
ご贈答、おみやげに
味の逸品。



房総酪菓
花菜っ娘

房洋堂

全国銘菓組合加盟店

千葉・市原・木更津・君津・富津・館山・鴨川

TEL0470(23)5111

<http://www.boyodo.co.jp/>

国際テロ・ゲリラの未然防止にご協力を！



今年千葉県では、第65回国民体育大会等が開催されます。そのため、警察では国際テロ・ゲリラの未然防止のため、空港や駅などの公共交通機関等に対する警戒を実施しています。

日本は、アル・カイダなどのイスラム過激派から「テロの標的」として名指しされています。国際テロは、一度発生すれば多くの犠牲者が出ることから、これを未然に防止することが必要です。



些細なことでも構いません。
不審な人や車、不審物を見かけた時は
迷わず警察に通報をお願いします。



連絡先
館山警察署
0470-23-0110



経済底流を読み解く◆◆◆

世界経済の中心が『西から東』へ移動している

わが国にも大きなチャンスが……

現在、世界経済の中心が、欧米諸国（『西』）から、新興国（『東』）に移動しているのである。それは、今までの世界経済の構図を一変させるような大きな流れだ。

つい最近まで、世界経済の中心であり、けん引役だったのは米国である。ところが、サブプライム問題に続くリーマン・ショックをきっかけに、米国の実力に陰りが見え始めた。稼ぎ頭だった投資銀行などの金融部門は大きな痛手を負い、現在でも、その傷は完全には癒えていない。その証拠に、米国では2009年中に140もの銀行が破綻している。

サブプライム問題の発生以降、米国の家計部門は、借金をして『もの』を買う（『過剰消費を続ける』）ことが難しいことを学習した。当面、そうした学習効果が働き、借金の返済を進めることだろう。そうなる、短期間に米国の消費が大きく盛り上がることは期待できない。米国の過剰消費によって景気を回復させることは難しい。欧米諸国の

景気が本格的に立ち直るには、時間を要すると見るべきだ。

一方、中国やインド、ブラジルなど、新興国の経済は元気だ。それらの国は、工業化の初期段階に入っており、高度経済成長期に差し掛かっている。主な新興国は大きな人口を抱えており、いったん、経済成長の勢いがつくと、そのエネルギーはすぐに衰えることはないだろう。そのため、今回の世界的な景気後退に關しても立ち直りは早く、既に景気の上昇が鮮明化している。その結果、欧米諸国の経済的地位が相対的に低下し、それに代わって新興国の重要性が増す。必然的に、経済の中心が『西から東』へと移るのである。

冷静に考えると、その流れは、わが国に大きなチャンスを提供してくれる。高成長を達成し、重要性を高めている新興国に、最も必要なことはインフラ投資だ。かつてわが国がそうだったように、道路や橋、港湾施設を整備する必要がある。これから、そうした需要が盛り上がることは間

違いない。わが国の産業界は、その好機を十分に生かすための能力を持っている。わが国の企業には、新興国のインフラ投資が必要とする素材や技術を提供することができるからだ。そのチャンスを生かすことができれば、わが国の経済が再び上昇することができるはずだ。

問題は、産業界自身が、今までの欧米依存の構図を変えることができようか否かだ。所得水準や生活習慣の異なる新興国で売れるものは、必ずしも、欧米社会で受け入れられた製品と同じではない。新興国が欲する製品を、彼らが購入できる価格帯で提供できる

かどうか勝負になる。もちろん、市場に入ってくるのは、わが国の企業ばかりではなく、欧米のライバルも大挙してやってくる。その競争に勝って、それなりのマーケットシェアを取れるかどうか大きなポイントになる。

その場合、政府は企業がチャンスを生かせるような経済環境を整備する必要がある。人口減少・少子高齢化が進むわが国の経済のバイを増やして、国民をより幸福にするためには、どうしても、収益源である企業が実力を発揮できるような環境づくりが必須になる。それは、わが国経済の成長戦略につながるはずだ。

映画『アンダンテ』を5月に上映

現代の日本が抱える引きこもり問題や、食と農業問題を鋭く描いた「アンダンテ〜稲の旋律〜」が5月22日(土)に上映される。

この作品は、大地と触れあう体験をとおして、主人公が命と心の再生を叶えるといった内容で、各地で上映され高い評価を得ている。

館山市内でも各種団体や市民有志が実効委員会を組織し、準備を進めている。チケットについては、当所事務局、青年部、女性会でも取り扱っているの、お問い合わせください。



www.axa.co.jp/life/

賢者の備え

当社所定の要介護状態、および死亡・高度障害状態を、一生涯保障します。また、当社所定の要介護状態にならなかった場合でも、解約時の払い戻し金を生活資金などとしてご活用いただけます。

ご検討に際しては「商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」「重要事項説明書（契約概要）」「重要事項説明書（注意喚起情報）」を必ずご覧ください。

アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ（専断金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など）を共済制度／福祉制度でサポートしています。また、経営者・従業員ご自身の個人の自助努力による医療保障、生活保障、財産形成などのニーズにお応えする各種プランも用意しています。事業所でも、ぜひ商工会議所の共済制度／福祉制度の活用をご検討ください。

千葉支社 木更津営業所
〒292-0838 木更津市潮浜1-17-59
TEL0438-37-9953

アクサ生命保険株式会社 AXA
redefining / standards

充実した設備と細かいサービス～大型印刷機ラインナップ

- チラシ・パンフレット印刷
- オンデマンド印刷
データ入稿～印刷～製本
- 記念誌・自分史・郷土史
写真集・自費出版 etc...

お気軽にお問合せください

株式会社 集賛舎 SHUNSHA

館山本社・館山工場
館山市山本226 〒294-0014
電話0470-22-2277 FAX0470-23-2278

千葉支社（経営本部）
千葉市中央区生実町2498-8 〒260-0813
電話043-300-8661 FAX043-300-8665

東京オフィス
東京都港区元麻布3-10-8 〒106-0046
電話03-5414-6567 FAX03-5414-6568